

# 県政をより身近に！木村ほまれの県議会レポート

# ほまれ



愛媛県議会議員  
(松山市・上浮穴郡選出)

木村 ほまれ

2017年秋号

〈今回のテーマ：愛媛県の人口ビジョン〉

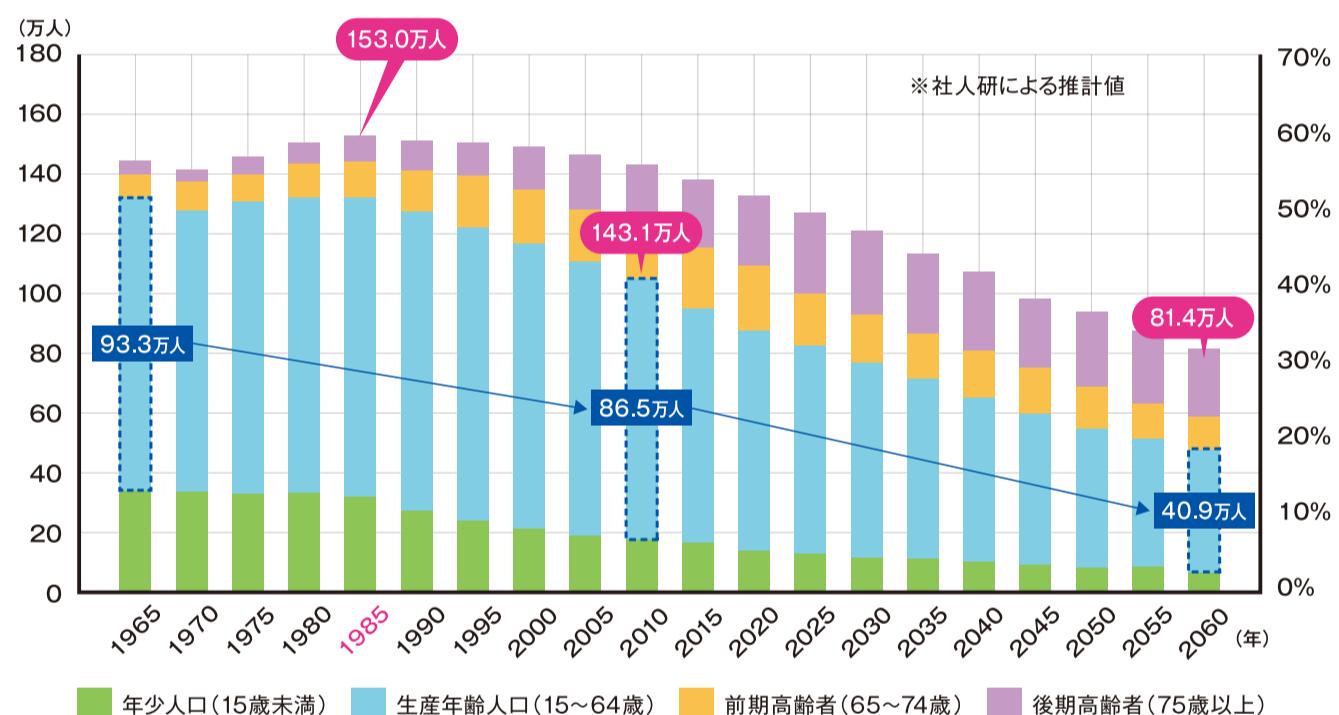
## 県の人口減少って、そんなに深刻なの？

### 現状はどうなの？

愛媛県の人口は1985年の約153万人をピークに減少を続け、このままの推移が続くと2060年には約81万人にまで減少すると推計されています。年間で出生数より死亡数の方が多いと差し引きマイナスとなり、これを“自然減”と言いますが、本県では1998年からずっと“自然減”が続いている。同様に、県外からの転入者より転出者の方が多い状況が“社会減”で、本県では戦後今日まで“社会減”が続いている。この“自然減”と“社会減”的同時進行により人口減少が進んでいるのです。



### 愛媛県の人口の現状と推計



※2010年までは総務省「国勢調査」、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計による。

### このままだと、どうなるの？

労働力である生産年齢人口（15～64歳）に着目すると、1965年が約93万人、2010年で約87万人ですが、2060年には約40万人にまで減少する見通しです。このまま推移すると、産業が衰退し人口の流出が加速し、税収も減るため、教育や医療、介護などの行政サービスが十分に提供できなくなります。集落の維持や地域の存続が危ぶまれるなど、私たちの生活に深刻な影響が出てきます。



### 県は、どう取り組むの？

本県の現状と課題を分析し、めざすべき将来の方向性と人口の将来展望を定めた「愛媛県人口ビジョン」を2016年に策定し、さまざまな施策を推進しています。若い世代の就労・結婚・子育て支援を強化し、自然減に歯止めをかけ、Uターン・移住の促進や観光振興等により社会減の解消を実現することで、2060年の本県人口を20万人以上積みし、100万人を維持したいと考えています。



### 「人口減少」に関する私の提言(2015年度～)

- 2017年4月／少子高齢化・人口問題調査特別委員会  
「地域経済活性化に資する子育てバウチャーを導入せよ」
- 2017年3月／農林水産委員会  
「第一次産業の担い手対策は長中短期で構想せよ」
- 2016年10月／少子高齢化・人口問題調査特別委員会  
「UIJターンを促進するにはターゲット戦略が重要だ」
- 2016年9月定例会／代表質問  
「愛媛版CCRCで移住を促進すべき」  
「中小企業の事業承継に対する支援を強化せよ」
- 2015年9月定例会／代表質問  
「多子世帯へのインセンティブを強化すべき」  
「奨学金の返還支援で若者のUターン就職を促進せよ」

# 論戦! 代表質

県議会9月定例会



答弁要旨  
攻めの対策として、この機会をチャンスと捉えて、営業本部を中心に県産品のE.U.向け輸出拡大に注力するとともに、守りの対策として、国の支援策の導入も含めて農林水産業の体質強化や競争力向上などに、生産者や企業・団体とも連携し、積極的に取り組んでまいりたい。

答弁要旨  
攻めの対策として、この機会をチャンスと捉えて、営業本部を中心に県産品のE.U.向け輸出拡大に注力するとともに、守りの対策として、国の支援策の導入も含めて農林水産業の体質強化や競争力向上などに、生産者や企業・団体とも連携し、積極的に取り組んでまいりたい。

答弁要旨

- ・日本とEUの経済連携協定(EPA)が7月、大枠合意に達した
- ・発効すれば総人口約6・4億人、世界GDPの約3割を占める巨大な自由貿易圏が誕生する
- ・県内でも関税撤廃により海外販路の拡大を期待する声が上がる一方で、農業団体からは深刻な懸念が示されるなど賛否が分かれており、攻守にわたる対策が必要だ

私の視点



日欧EPA大枠合意をどのように受け止めているのか。

県として長期計画等の改訂時においてはその理念を取り入れながら、実効性のある計画の策定に努めてまいりたい。県教育委員会としては、各種研修会等を通じて、SDGsを念頭に置いた教育の推進を積極的に啓発していくとともに、身近な生活と地球規模の課題を結び付けて考える教育を発達段階に応じて実践することにより、持続可能な社会の実現を担う児童生徒を育成してまいりたい。

答弁要旨

私の視点

- ・政府は7月の閣議で新たな自殺総合対策大綱を決定し、5年ぶりに抜本的な見直しが図られたことになった
- ・その基本理念は「誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現」だ
- ・全国の年間自殺者数は減少傾向にあるものの、昨年は21897人で自殺死率では主要先進国中、最悪レベルだ
- ・特に、若者の死因で最も多いのが自殺であり、その対策は最も優先すべき課題だ

答弁要旨  
いわゆるゲートキーパーの役割を担う人材育成を図るとともに、民間の支援団体や自主活動グループなど多様な関係者との連携の下、就学、就労、出産、子育て等の各ステージにおけるきめ細かな相談支援体制の充実に努めるなど取組みを強化してまいりたい。



性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの設置の見通しはどうか。

答弁要旨  
容等について検討を行っている。

- ・女性への性犯罪・性暴力は重大な人権侵害であり、心身とも長期に傷跡を残す重大な犯罪だ
- ・しかし、被害の性質上、本人からなかなか申告しにくく、国の調査では約7割がどこにも相談しなかつたと回答している
- ・警察や病院、保健機関など個別に足を運び、そのつど被害説明を行なうことの負担はきわめて大きく、1か所で安心して相談できる体制の整備は喫緊の課題だ
- ・国では2020年までに各都道府県に1か所以上のワンストップ支援センター設置を目標に掲げている

答弁要旨  
潜的な労働力として期待される高齢者や女性などの労働参入を促し、量的確保を図るとともに、労働者の質を高め、生産性を向上させることが重要だ。高齢者の雇用フェスタの開催や、シルバー人材センターが行う高齢者の派遣就業などを支援するほか、「えひめ子育て応援企業」の認証や女性向けのキャリアアップセミナーの実施などにより、女性が働きやすく、能力を発揮できる環境整備に努めている。さらに外国人の県内就職を拡大するため、愛媛大学と連携して留学生就職促進プログラムを推進するなど、様々な人材の労働参入に努めている。また、技能検定による若年者の職業能力開発や高等技術専門校における各種職業訓練の実施など、労働者の技能の高度化による生産性向上を図る取組みを進めている。

私の視点



人口減少が続き、生産年齢人口が減っていく中で労働力確保にどのように取り組むのか。



- ・7月の経済企業委員会で首都圏地域の視察を行なったが、本県同様、人口減少問題が深刻であった
- ・15歳～64歳の生産年齢人口は20年前の8700万人から1000万人減っており、さらに向こう50年間減少が続くことが確定している

答弁要旨

## 木村ほまれ公式ブログにて 日々の活動を更新中!

詳しくは  
webで!



木村ほまれ公式ブログでは、日々の議員活動や街頭演説などの様子を随時更新しています。ぜひご覧ください。

木村ほまれ公式ブログ

<https://homasan-ehime.blogspot.jp/>

木村ほまれ

検索



県民環境部への陳情(4月)



経済企業委員会視察④大田区(7月)

# 間に、全力!

## での主な質疑



私の視点

- SDGsとは、国連が一昨年、全会一致で採択した持続可能な開発目標。2030年までに国際社会全体で達成すべきとしている
- 昨年12月、政府はSDGs達成に向けた8つの優先課題を示した
- さらに本年6月、安倍首相はSDGsを受け、働き方改革、地方での推進、民間における取り組みの推進の加速化を指示し、骨太の方針に盛り込んだ
- 国際社会がめざす「誰一人取り残さない」持続可能な未来を拓くためにわが国がリーダーシップを發揮してほしい



SDGsをどのように認識し、今後どう取り組んでいくのか。

答弁要旨

今年度から、県消防学校において、地域防災活動の核となる防災士等を対象に住民避難対策をテーマとしたスキルアップ研修を実施しているほか、住民の円滑な避難を支援するスマホ向けアプリの開発などにも取り組んでおり、今後とも市町等と緊密に連携しながら、地域防災力の向上に努めてまいりたい。

私の視点

- 先月発生した九州北部豪雨は決してよそ事、他人事ではない
- 近年のデータを調べると集中豪雨は常態化しており、本県でも今後起こりうる認識すべき
- 発災前の兆しの段階で住民が適切に行動できるかが被災軽減のカギ
- そのためには自治体、住民の災害情報リテラシーの向上が求められる

豪雨対策について、災害发生前の警報段階で県民一人ひとりが適切な対応を取れるようにするため、今後どのように取り組むのか。

豪雨対策について、災害发生前の警報段階で県民一人ひとりが適切な対応を取れるようにするため、今後どのように取り組むのか。



国の自殺総合対策大綱に新たに位置付けられた子ども・若者の自殺対策にどう取り組むのか。

提言については医学的見地からの問題提起であると受け止めている。労働力確保の観点からは、少子高齢化が進行し労働力不足が課題となっている中で、65歳以降においても、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる「生涯現役社会」を目指すことが重要であると認識している。

活力ある社会を維持していくためには、最大の潜在力である女性の力が、働く場をはじめ社会のあらゆる分野で発揮されることが重要である。県としては、働くことを希望する女性が仕事を持てるだけでなく、職場、家庭、地域で男女共にその個性と能力を十分に発揮できる働き方、生き方が可能な女性活躍社会を目指した取組みを進め、働く人の幸せや地域の発展、魅力向上につなげていきたい。



SDGsをどのように認識し、今後どう取り組んでいくのか。

私の視点

- 65歳以上が高齢者と定義されたのは今から約60年前。当時のわが国の平均寿命は男性63歳、女性67歳であった
- しかし現在では、男性80・98歳、女性87・14歳と20年近く長くなっている
- また65～74歳の人口は約1700万人で、20年後は約1500万人、50年後は約1100万人と、この年齢層は長期にわたり安定的に推移すると見られている



高齢者の定義に関する日本老年学会の提言に対する所感はどうか。



本県における女性活躍社会の在り方をどのように想定するのか。



## 2017年度 上半期の主な活動



聖カタリナ高校への出前授業(7月)

経済企業委員会視察①川越市(7月)

経済企業委員会視察②川口市(7月)

経済企業委員会視察③秩父市(7月)



知事への会派を提出(8月)

県戦没者追悼式(8月)

松山市議会有志との条例勉強会(9月)

えひめ国体総合開会式(9月)

## 今回の補正予算の主なポイント

- I 南海トラフ地震や台風、集中豪雨等に備え、県民の安全・安心を確保するため、県独自の防災・減災対策を積極的に推進（九州北部豪雨災害を踏まえた避難道路や河川、砂防施設等の整備、河川の氾濫防止対策）
- II 中小企業対策をはじめとする経済・雇用対策、農林水産業の振興など、地方創生のための交付金も活用し、当面する課題への対応

## 1. 県民の安全・安心確保対策の推進：9事項 46億8,000万円

## (1) 県単独緊急防災・減災対策事業 46億8,000万円

① 緊急輸送道路等の整備	25億9,230万円
② 河川、海岸、港湾施設の改修	9億6,900万円
③ がけ崩れ防災対策の促進	8,220万円
④ 土砂災害を防止する砂防施設の整備	7億3,650万円
⑤ 河川の氾濫を防止する河床掘削の推進	3億円

## 2. 当面する課題への対応：16事項 46億9,325万円

【中小企業振興資金特別会計 1会計 5億2,300万円】

## (1) 経済・雇用対策の推進 20億 877万円

【特別会計 3億4,300万円】

① 中小企業者の資金繰り支援（融資枠50億円拡大）	20億円
② 官民共同で造成したファンドの継続による中小企業支援	
	【中小企業振興資金特別会計 3億4,300万円】
③ 中小企業の人材確保に向けた職業相談窓外窓口の設置	189万円
④ 松山港外港ふ頭の利用促進を図るための支援制度の創設	688万円

## (2) 観光の振興 4,032万円

① 松山空港国際線のLCC誘致に向けた広報活動	3,533万円
② 東予東部圏域振興イベントの開催準備	499万円

## (3) 農林水産業の振興 3,229万円

① 中山間地域の農業者等の所得向上に向けた基盤整備	2,057万円
② ICTを活用したかんきつ農業の担い手支援技術の開発	900万円
③ 農業大学校実習用教育機器の整備	118万円
④ 農業普及指導等に必要な機器の整備	154万円

## (4) その他 600万円〔債務負担行為 19億3,000万円〕

① 郷高架橋（八幡浜道路）の整備促進〔債務負担行為 19億3,000万円〕	276万円
③ 愛媛マラソン大会への支援	324万円

## 予算規模

## ◆ 一般会計補正予算額(25事項)

**93億7,325万円**

【累計 6,512億1,272万円】

〔債務負担行為(1事項) 19億3,000万円〕

## ◆ 特別会計補正予算額(1会計)

**5億2,300万円**

【累計 1,299億6,532万円】

## ごあいさつ

秋冷の心地よい季節、ますます御健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご厚誼にあずかり、厚く御礼申し上げます。64年ぶり初の単独開催となる「愛顔つなぐえひめ国体」が9/30から10/10までの11日間開催され、本県は天皇杯・皇后杯とともに過去最高の2位を獲得し、閉幕しました。たくさんの夢と感動を与えてくれた県選手団の皆様を始め、競技団体、県、自治体、運営・ボランティアスタッフなど、ご尽力頂いたすべての皆様にこの場をお借りし感謝申し上げます。引き続き10/28から開催される「愛顔つなぐえひめ大会」での本県勢の活躍に心から期待を寄せたいと思います。

さて、県議会では例年より約1ヶ月前倒しで9月定例会が開催され、先頃閉会しました。今回の「ほまレポ2017秋号」では、今定例会の概要と新年度における私の主な活動についてまとめさせて頂きましたのでご高覧頂ければ幸いに存じます。皆様におかれましては引き続きご指導ご鞭撻を賜りますよう何卒宜しくお願ひ申し上げます。

愛媛県議会議員 木村 誉

生年月日 : 1964年1月22日

高 校 : 今治西高校

大 学 : 香川大学経済学部

家 族 : 妻・長男・長女

当選回数 : 3回(2007年4月～)

選挙区 : 松山市・上浮穴郡区

会派 : 公明党(愛媛県本部幹事長)

常任委員会 : 経済企業委員会(2017年度)

特別委員会 : 少子高齢化・人口問題調査特別委員会

決算特別委員会 副委員長(2017年度)

所属議員連盟 : 観光産業振興議員連盟 理事／スポーツ振興議員連盟 理事／地域公共交通活性化促進議員連盟 理事／高速自動車道路整備促進議員連盟 理事／がん対策推進議員連盟／日中友好促進議員連盟／日韓友好促進議員連盟／太平洋国土軸建設促進議員連盟／森林・林業・林産業活性化促進議員連盟／北朝鮮による愛媛県人拉致疑惑の真相を究明する地方議員連絡会／果樹農業振興議員連盟



## 県政に関するご要望・ご相談など、皆様の声をお気軽にお寄せください。

愛媛県議会議員 木村 ほまれ

県議会レポート ほまレポ 2017年 秋号

発行者：愛媛県議会議員 木村 誙

発行日：2017年10月

事務所(自宅)：790-0003 松山市三番町7丁目6番地2  
メール：homasan@gmail.com

## 【ホームページ】

<http://www.homasan.jp/>

## 【フェイスブック】

<https://www.facebook.com/homare.kimura>

木村 ほまれ

検索

